

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	613,152,320	流 動 負 債	402,161,014
現金及び預金	8,705,998	買 掛 金	128,343,923
売 掛 金	241,036,224	未 払 金	27,304,924
商品及び製品	36,507,745	未 払 費 用	227,956,215
仕 掛 品	64,910,791	未 払 法 人 税 等	9,795,600
原材料及び貯蔵品	162,554,754	預 り 金	3,985,552
前 払 費 用	3,360,984	役員賞与引当金	3,900,000
未 収 入 金	5,547,269	リ ー ス 債 務	874,800
預 け 金	35,910,121	固 定 負 債	76,701,726
繰延税金資産	53,948,960	退職給付引当金	71,166,474
そ の 他	669,474	役員退職慰労引当金	2,400,552
		リ ー ス 債 務	3,134,700
固 定 資 産	218,220,354	負 債 合 計	478,862,740
有形固定資産	190,731,559	(純 資 産 の 部)	
機械及び装置	176,565,345	株 主 資 本	352,509,934
車両及び運搬具	6,499,374	資 本 金	12,000,000
工具器具及び備品	3,954,340	利 益 剰 余 金	340,509,934
リ ー ス 資 産	3,712,500	利 益 準 備 金	3,000,000
投資その他の資産	27,488,795	その他利益剰余金	337,509,934
繰延税金資産	27,470,575	別途積立金	301,000,000
長期前払費用	18,220	繰越利益剰余金	36,509,934
		純 資 産 合 計	352,509,934
資 産 合 計	831,372,674	負 債 及 び 純 資 産 合 計	831,372,674

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定額法
 - リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2)役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額より、中小企業退職金共済資産残高を控除した額を計上しております。
 - (4)役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の支給見込額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 220,000株
2. 配当に関する事項
 - (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	11,550,000円	52.5円	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当する事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益 18,654,007円